

施策	7103 市民参画の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	パブリックコメントの実施、まちづくり懇談会の開催等を図る。							
成果指標	まちづくり懇談会等出席者数.....5年間（2018年～2022年）で最終年度に1,500人（現状値1,365人）							
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [人/年]	予定	1,460.00	1,470.00	1,480.00	1,490.00	1,500.00	
		実績	1,365.00	1,039.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	597,909	545,841	483,116	0	0	
実績		515,184	545,841	483,116	0	0		
内 部 評 価	貢献度	基本施策がめざす姿である「適切な市民参画機会の確保」「市民と行政の情報の共有化等」を図ることができ、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。						
	達成状況	市長及び市の執行部と市民が市政について話合、まちづくり懇談会ふれあいトークを各地域において実施。多世代まちづくり意見交換会は台風19号の影響で中止となった。						
	課題	出席者の年代性別に偏りがあり、結果、意見や要望も毎年似通ったものとなっている。いろいろな視点からの考えを聞く場を設けることが必要である。						
	取組方針	老若男女が同じ場で同じ課題について意見を交わし合い、より良い市政の方向性を導き出せるような意見交換会の場を設定する。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	670301	市政功労者表彰等事業費				2,583	100	
	673201	広聴事業費				8,746	90	
	670601	選挙管理委員会運営費				4,807	1	
	670701	選挙啓発費				3,275	1	
	670801	市長及び市議会議員選挙費					1	
	671201	県知事選挙費					1	
	671301	県議会議員選挙費				50,010	1	
	671401	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費					1	
	671501	参議院議員通常選挙費				79,687	1	
679101	議員人件費				210,417	1		

単位施策評価表 補表

施策	7103 市民参画の充実		
区分	妥当性	妥当	市民の市政への参画手段として妥当である。
	コスト削減の余地	無	広く市政への参画を呼び掛けていくことが必要であり、コストの削減余地はないと考える。
	受益者負担	適正	市政への参画について、受益者負担を求めるものではない。
	上位貢献度	有効	まちづくり懇談会は市民と行政の協働について有効である。
	類似事業の有無	無	市政に対する意見等を執行部と直接やり取りする事業は他ではやっていない。
	成果向上の余地	有	まちづくり懇談会の出席者は年代別のかたよりがあるので、各年代別の開催を検討する必要がある。
内部評価	貢献度	住民参加の満足度の向上にあたり、まちづくり懇談会の出席者が増えることで、市民の市政への参画を促すことができるため、その貢献度は大きい。	
	達成状況	寄せられた提案について、次年度予算に間に合うよう十分な検討期間を確保するため、開催時期を8月までとし、開催回数を19会場から12会場とした影響もあり、まちづくり懇談会の出席者については、目標を下回っている。 また、課題となっている広い世代にわたって参加できる意見交換の場として、多世代まちづくり意見交換会の開催を予定していたが、台風19号被災の影響により開催中止となった。	
	課題	まちづくり懇談会の出席者については、年代別等に偏りがあり若者や女性など広い世代にわたって参加できる仕組みを構築する必要がある。	
	取組方針	より多くの市民の方がまちづくり懇談会に参加してもらうために、実施後にアンケート調査を行い、開催日数や時間、場所について再検討するほか、各種媒体により参加を呼びかける。 また、まちづくり懇談会の出席者に偏りがあるとの課題について、広い世代が参加できる仕組みを構築するよう努める。	